

東京新聞

『Φ』中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

放射線　ハイチ大地震から一ヶ月近くになります。報道では、死者・行方不明者が二十二万人を超えるという。国連人口基金の計算では、被害地域に住む妊婦の総数は六万三千人。そのうち七千人は二月末までに出産予定日がくる。さらに合併症で命を落とす危険のある妊婦が九千四百五十人いると推定され、総額で四百五十五万ドルの緊急支援を行つたため、国際社会に援助を呼びかけて集めた。

日本政府は国連人口基金に五十万ドルの拠出を表明した。

ハイチ大地震と妊娠

で命を落とす危険のある妊婦が九千四百五十人いると推定され、総額で四百五十五万ドルの緊急支援を行つため、国際社会に援助を呼びかけて集めた。

た。宗教的な
（池上）
清子＝国連人口基
金東京事務所長

これはすべて、衛生キットを購入するための費用となる。抗震石鹼、トイレットペーパー、ビニールシート、生理用ナプキン、歯磨きセットなどが一つのパケツに入つておる、被災者の公衆衛生上のリスクをできるだけ回避できるよう考へられており、被災者の公衆衛生上のリスクをできるだけ回避できる。 ハイチ大地震と妊婦 カウンセリングのための対策

これはすべて、衛生キットを購入するための費用となる。抗震石鹼、トイレットペーパー、ビニールシート、生理用ナプキン、歯磨きセットなどが一つのパケツに入つておる、被災者の公衆衛生上のリスクをできるだけ回避できる。

緊急支援には、被災地における女性への性暴力の予防と 対策も含まれている。具体的には、被災キャンプの明かりだつたり、女性専用のテントだつたり、あるいは


よつ考えられている。
ちなみに、五年前のスマト
ラ沖地震の際に国連人口基金
は合計二十三
万個の衛生キ
ットを配布し
る。
力ウンセリングのための対策
だつたりする。命を守るだけ
ではなく、"女性の健康を守
る"という観点も、こつした
緊急援助には重要なのであ